

## 不正経理問題に関する丸山慎一県議の質問

2009年9月18日 千葉県議会全員協議会

質問いたします。

この間、千葉市では、市長と議長が逮捕され、県では森田知事の迂回献金疑惑が取りざたされるなど、金にまつわる不祥事が相次いできました。これに追い打ちをかけるように、県庁内での30億円に上る全国最大規模の不正経理が明るみに出て、県民からは、「開いた口がふさがらない」、「私たちには財政難だと言って我慢させておきながら、ひどすぎる」など、最大級の怒りと批判の声が広がっています。

今回、県庁内の96%の部署で不正経理が明らかになり、40年前から行われていたとの業者の証言も報道されるなど、組織的に長期にわたって積み重ねられてきたことは明らかです。

なぜ、このような不正が県庁内に蔓延し続けたのか。その解明なしに、県民の信頼回復や再発の防止はあり得ません。

この点で、県庁のトップもしくはトップ集団が、これまで、どう対応してきたのかが決定的ですが、今回の調査では、極めて不十分なものとなっています。

たとえば、不正な経理が担当者だけの判断だったのかどうか、幹部職員は知っていたのか、などは、まったく明らかになっていません。

「硬直的な予算で使いづらかった」とか、「業務で必要なものに予算が付いていなかった」などの理由があるにしても、ルール違反は許されるものではありません。同時に、不正経理を実際に行った担当者のなかには、心に痛みを感じながら、仕方なくやっていたという職員がたくさんいます。しかも、消耗品費で備品を購入することなどは、担当職員だけの判断ではできないと言われていました。原因を究明するうえで、上司がどう関与したのかを明らかにすることが、どうしても必要です。ぜひ、やるべきだが、お答えいただきたい。

私が、トップ集団の対応を重視するのは、過去に、隠蔽された経緯があるからです。

1997年1月に、手口や使い道まで詳しく明らかにした県庁職員からの内部告発がありました。告発文書では、「各課の庶務主任が課長補佐と庶務係長の指示を受け、旅費、時間外、物件購入のカラ伝票を切り、裏金をつくる」とされており、その使い道として「課長本人の飲み食い」、「議会工作費として、有力議員の接待や贈り物」、「人事工作費として、部長や知事側近の有力幹部、場合によっては知事自身を招いての接待」、「硬直化した予算、財政システムでは支出困難な事務経費」の4つの使い道が示され、「第4の使い道を口実にして裏金がつくれ、その結果として、第1から第3の全く不当な使いこみが行われている」と指摘しています。

わが党は、当時、告発があった直後の県議会でこの問題を取り上げ、「カラ伝票による裏金づくりの実態について調査を開始すべきだ」と求めました。ところが、当時の沼田知事は、こともあろうに「誰が書いたのかわからない。県職員がどうかもわからない」といっ

て、調査を拒否しました。もしこのとき、まともな調査が行われていれば、その後の不正経理は防げたはずです。こうした県のトップによる許しがたい隠蔽体質が、長期にわたって組織的な不正を許してきた最大の要因だと考えますが、ぜひ、知事の認識をお聞かせいただきたい。

今回の問題についても、幹部集団の認識が決定的です。不正があることを知っていたのかどうか、知っていたとしたら、いつ、どこで知ったのか、なぜ、正すための行動をとらなかったのか 県庁のトップ集団や幹部職員から、こうした聞き取り調査をやり、全体像を明らかにする必要があると思いますが、答弁を求めます。

この間、県庁トップの隠ぺい体質が、いまだに続いていると思わせる出来事もありました。

2006年ころに岐阜県などで不正経理が明らかになりましたが、千葉県では、このときも、何ら具体的な手立ては取られませんでした。やっと昨年10月になって調査チームが設置され、今年の3月には不適正な経理処理が見つかったにもかかわらず、公表されませんでした。もし、3月の時点で公表されていれば、原因や再発防止策などを掘り下げることができたのは明らかです。

なぜ、他県で発覚したそのときに、調査をしなかったのか。また、なぜ、3月の時点で、県民に公表しなかったのか、お答えいただきたい。

次に、今回の調査結果そのものについてですが、驚いたことの一つは、納品書の添付が義務付けられていなかったということです。納品書がつけられていれば、こうした不正経理のかなりの部分が防げた可能性があります。全国的に見ても、ほとんどの都道府県で納品書が義務付けられているのに、こんな初歩的な実務さえ行われていなかったところにも、公金を扱っているという緊張感の欠如があったと思います。

また、今回、調査の対象にしたのは、2003年度からの5年間の消耗品費に限られており、その対象額は65億円に過ぎません。これは、1兆6千億円の県の一般会計の0.1%で、ごくごく一部に過ぎません。消耗品以外の調査や、2002年度以前についても調べて公表する必要はあると思いますが、どうか、お答えいただきたい。

最後に、県庁内で組織的に行われてきた不正経理の問題を正していくうえで、欠かせないのが森田知事自身の疑惑を明らかにすることです。6月県議会でも、すべての疑惑にたいして「法的に問題はない」の一点張りで、だまされたと感じた県民への責任について、一言の反省もありませんでした。

今回の30億円の不正経理の全容を明らかにして原因や責任を解明し、2度とふたたび起こらない体制を作り上げることは知事としての当然の責務ですが、県民の信頼を回復するためには、知事自身の疑惑も早急に正すべきだと思いましたが、どうか、はっきりとお答えいただきたい。

以上で、1回目の質問を終わります。